

令和 4 年度

与那原町一般会計・特別会計
決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

与那原町監査委員

目 次

一般会計・特別会計決算

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の基本方針	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	2
(1)各会計決算の概要	2
(2)財政の状況	3
①実質収支比率	3
②財政力指数	3
③経常収支比率	4
④実質公債費比率	4
⑤町債の状況	5
⑥財源構成	5
6 決算審査意見	6

基金の運用状況

1 審査について	8
2 審査の結果及び意見	8
3 運用の概要	8

〔 決算資料 〕

一般会計及び特別会計決算額	9
一般会計財政状況の推移	11
一般会計歳入財源構成状況	12
町税収納状況	13-1
町税高額滞納者状況	14
一般会計性質別歳出状況	15
年度別財政指数推移	16
人口一人当たり決算規模	16
一般会計町債収入・償還状況	17
基金の状況	17
国民健康保険特別会計科目別決算額状況	18
後期高齢者医療特別会計科目別決算額状況	19

令和4年度 与那原町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度与那原町一般会計歳入歳出決算
令和4年度与那原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度与那原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る書類

2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月9日まで（実日数7日間）

3 審査の基本方針

一般会計及び特別会計（水道事業・下水道事業会計を除く）の決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合しているか、計数の正確性、予算の執行が適正に処理されているかについて審査した。

なお、審査にあたっては、各課課長、補佐及び必要に応じて関係職員から説明を求めた。

また、現金及び預金残高の確認については、法の定めるところにより、例月出納検査において実施しているので、本審査の対象外とした。

次に各基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても適正に処理されていることが認められた。

また、基金については、計数が正確に処理されその目的にしたがって運用されていることが認められた。

5 決 算 の 概 要

(1) 各会計決算の概要

下記のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入11,394,434,344円
歳出11,032,432,644円で歳入歳出差引額は362,001,700円の黒字となっている。

この差引額から翌年度へ繰越すべき財源18,137,385円を差引いた実質収支額は、
343,864,315円となっている。

○ 令和4年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	8,993,421,650	8,637,922,361	355,499,289	18,137,385	337,361,904
特別会計	2,401,012,694	2,394,510,283	6,502,411	0	6,502,411
合 計	11,394,434,344	11,032,432,644	362,001,700	18,137,385	343,864,315

○ 会計別決算の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 会計		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	合計額に占める割合	
					歳 入	歳 出
一 般 会 計		8,993,421,650	8,637,922,361	355,499,289	78.9	78.3
特別会計	国民健康保険	2,237,529,919	2,232,370,140	5,159,779	19.6	20.2
	後期高齢者医療	163,482,775	162,140,143	1,342,632	1.4	1.5
	小 計	2,401,012,694	2,394,510,283	6,502,411	21.1	21.7
合 計		11,394,434,344	11,032,432,644	362,001,700	100.0	100.0

○ 年度別決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
平成30年度	10,256,185,908	10,043,375,030	212,810,878	31,831,000	180,979,878
令和1年度	11,176,369,829	11,107,858,540	212,810,878	31,831,000	180,979,878
令和2年度	16,119,692,215	15,799,018,410	320,673,805	185,009,304	135,664,501
令和3年度	12,590,833,276	12,121,467,505	469,365,771	30,383,425	438,982,346
令和4年度	11,394,434,344	11,032,432,644	362,001,700	18,137,385	343,864,315

(2)財 政 状 況

①実質収支比率

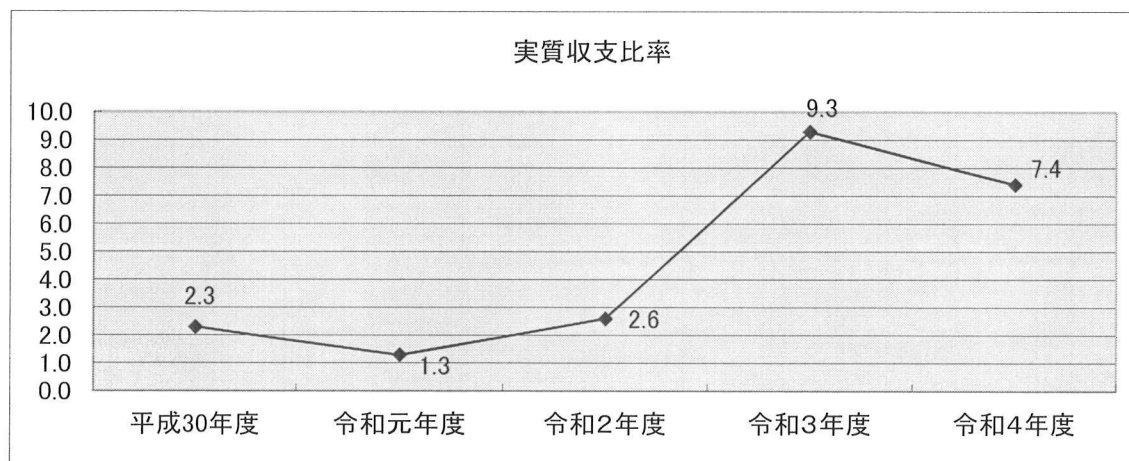
標準財政規模に対する実質収支の割合は、次の通りである。

実質収支額が黒字の場合は整数、赤字の場合は負数で表される。

おおむね3%～5%が望ましいとされる。

(単位：%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	2.3	1.3	2.6	9.3	7.4



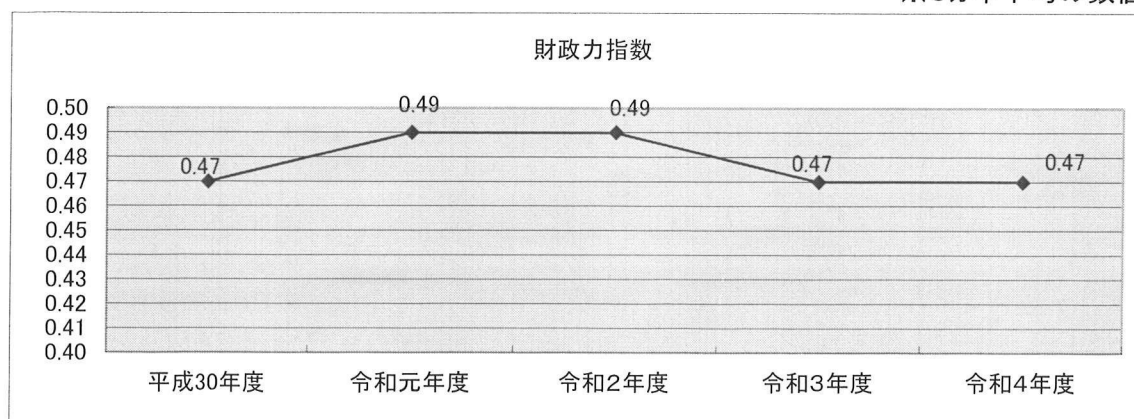
②財政力指数

財政力の強弱を示す「財政力指数」は次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が1.0に近いほど財政力が強いとみることができる。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.47	0.49	0.49	0.47	0.47

※3ヵ年平均の数値

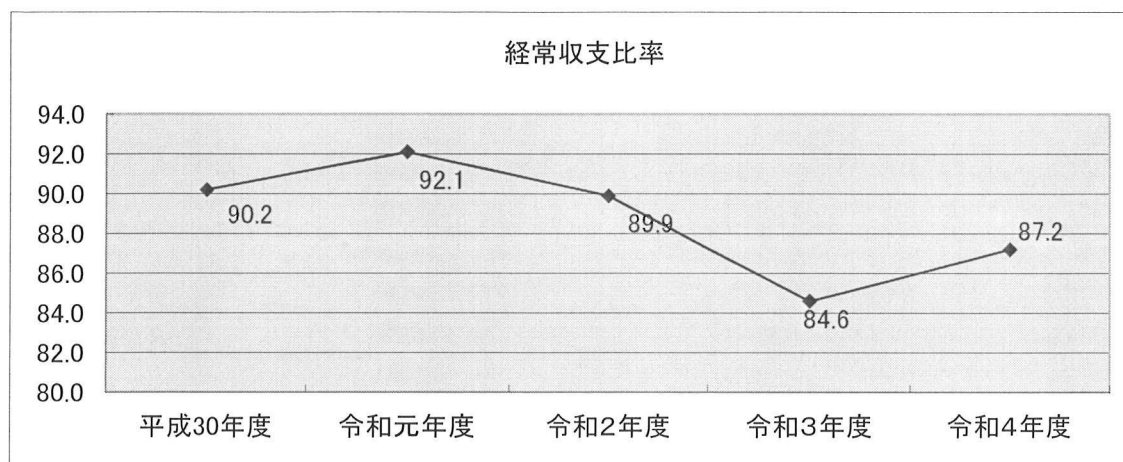


③経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は次のとおりである。
経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、
この比率が高いほど経常剰余財源が少なく財政の硬直化が進んでいると
いえる。

(単位：％)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	90.2	92.1	89.9	84.6	87.2



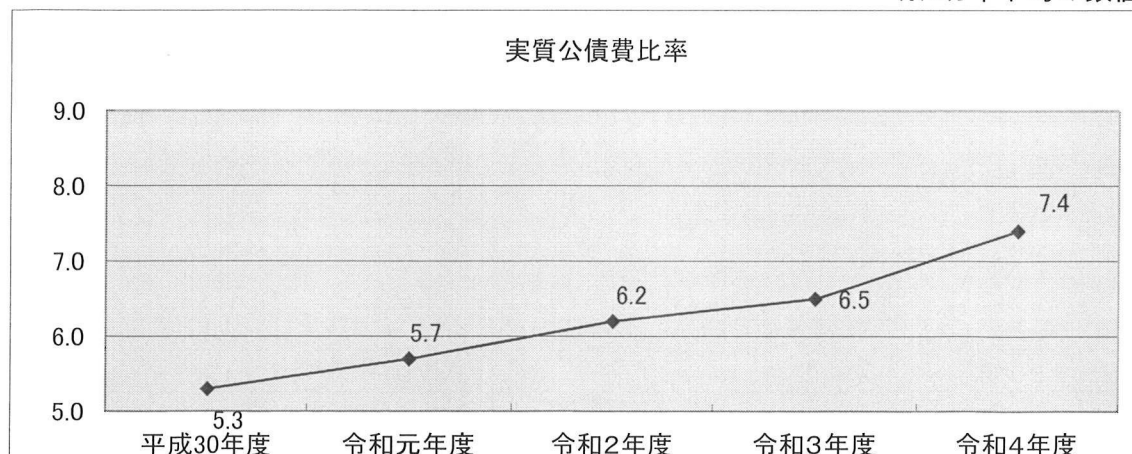
④実質公債費比率

財政構造の健全性を示す「実質公債費比率」は次のとおりである。
実質公債費比率は、公債費の財政負担の状況を示すもので、この比率が
高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられている。

(単位：％)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	5.3	5.7	6.2	6.5	7.4

※3カ年平均の数値



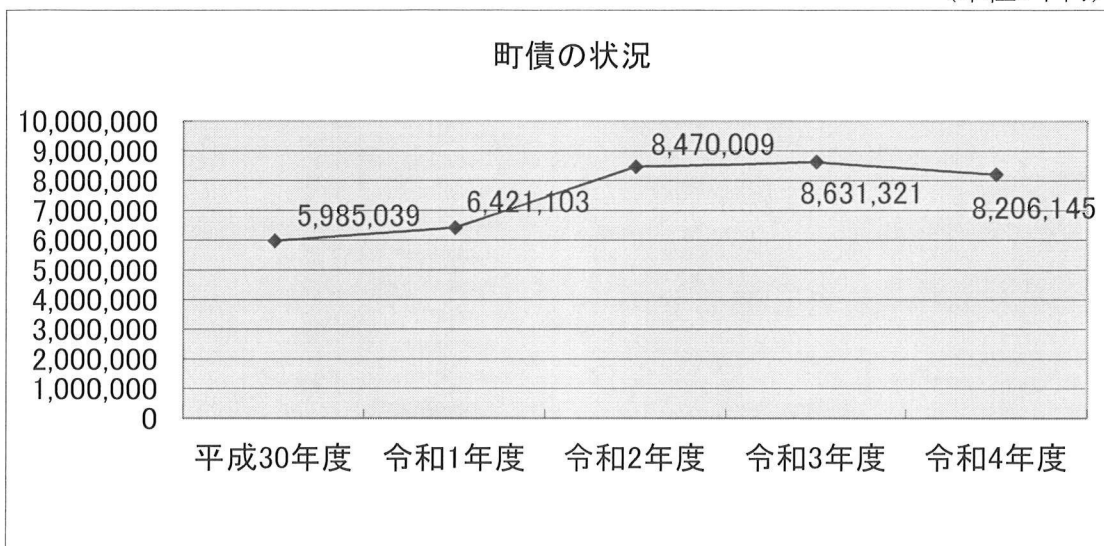
⑤町 債 の 状 況

町債の現在高(元金)は次のとおりである。

(単位:千円)

会計名	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	5,985,039	6,421,103	8,470,009	8,631,321	8,206,145
計	5,985,039	6,421,103	8,470,009	8,631,321	8,206,145

(単位:千円)



⑥財源構成

財源構成は次のとおりである。

(単位:千円:%)

区分 会 計	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	2,613,895	29.1	6,379,527	70.9	8,993,422	100.0
特 別 会 計	792,037	33.0	1,608,976	67.0	2,401,013	100.0
合 計	3,405,932	29.9	7,988,503	70.1	11,394,435	100.0

特別会計の内訳は次のとおりである。

(単位:千円:%)

区分 会 計	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	628,554	28.1	1,608,976	71.9	2,237,530	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	163,483	100.0	0	0.0	163,483	100.0
合 計	792,037	33.0	1,608,976	67.0	2,401,013	100.0

6 決算審査意見

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 11,394,435 千円、歳出 11,032,432 千円である。前年度と比較して、歳入で 1,196,398 千円(9.5%)、歳出で 1,089,035 千円(9.0%)それぞれ減となっている。

(一般会計)

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 355,499 千円、翌年度へ繰り越すべき財源は 18,137 千円、実質収支は 337,362 千円で前年度より 96,678 千円減となっている。

一般会計の歳入では、町税が 1,932,187 千円で 84,143 千円(4.6%)の伸びとなっている。税収以外では、寄付金が増額となったが、町債や国庫支出金で減となり歳入総額で 1,251,468 千円(12.2%)の減となっている。

財源構成比率は、自主財源が 29.1%、依存財源 70.9%であり、前年度と比較して自主財源が 4.5 ポイント増加している。その主な原因として、寄付金と使用料及び手数料で増となり、財産収入が減となっている。

一般会計の歳出面では、前年度に比べ 1,142,545 千円(11.7%)減となっている。その主な要因は普通建設事業費、扶助費が減となったためである。

執行率は、93.3%で前年度に比べ 2.5 ポイント減少している。主な要因としては、農林水産業費の執行率が 37.9 ポイント下がったためである。

財政指標数値は、経常収支比率が 87.2%で前年度に比べ 2.6 ポイント増加している。引き続き注視する必要がある。

財政健全の推進としては、財政調整基金等の基金総額は 2,149,000 千円で、前年度と比較して 459,813 千円の増となっている。

町債残高は、8,206,145 千円で前年度と比較して 425,176 千円の減少となっている。今後とも財政指標数値を注視する必要がある。

（ 国民健康保険特別会計 ）

国民健康保険特別会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、5,160 千円で、前年度より 804 千円増となっている。

前年度と比較して歳入で 49,276 千円(2.3%)の増、歳出で 48,472 千円(2.2%)の増となっている。

その主な要因は、歳入で繰入金が増となっており歳出においては、国民健康保険事業費納付金の増が主な原因である。

（ 後期高齢者医療特別会計 ）

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,343 千円で、前年度より 756 千円増となっている。

前年度と比較して歳入で 5,794 千円(3.7%)の増、歳出で 5,038 千円(3.2%)の増となっている。その主な要因は、歳入で繰入金が増となっており、歳出においては総務費の増が主な要因である。

基金運用狀況審查意見書

基金の運用状況

1 審査について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、与那原町土地開発基金については、法令、条例に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて審査を実施した。

2 審査の結果及び意見

審査の結果、この基金の運用状況の計数は、証憑書類、預金等とも合致していて正確であることを認めた。

また、基金は設置目的に沿って運用されていると認めた。

3 運用の概要

与那原町土地開発基金

与那原町土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため与那原町土地開発基金条例(昭和50年条例第2号)により設置されたもので、令和4年度末の基金の額は、2,276千円となっている。
運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金額(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
2,275,636	0	2,275,636

(2) 貸付状況(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 令和4年度運用収益の状況

(単位:円)

合計	預金利子	貸付金利子
0	0	0

決 算 資 料

一般会計及び特別会計決算額（歳入）

令和4年度一般会計歳入決算は、予算現額9,260,110千円に対し、収入済額8,993,422千円で、収入率97.1%となっている。

（歳入）（単位：千円）

	種別 会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納未済額 E	比 率 (%)		
							C/A	C/B	E/B
令和2年度	一般会計	13,948,067	13,356,088	13,311,167	532	44,427	95.4	99.7	0.3
	国民健康保険	2,085,155	2,063,342	2,027,417	1,924	34,529	97.2	98.3	1.7
	後期高齢者医療	160,424	161,255	158,840	58	2,628	99.0	98.5	1.6
	合 計	16,193,646	15,580,685	15,497,424	2,514	81,584	95.7	99.5	0.5
	対前年度比	138.6	145.6	145.8	60.3	118.2			
令和3年度	一般会計	10,272,905	10,281,362	10,244,890	1,289	37,350	99.7	99.6	0.4
	国民健康保険	2,291,607	2,217,049	2,188,254	989	28,389	95.5	98.7	1.3
	後期高齢者医療	159,030	159,397	157,689	419	1,328	99.2	98.9	0.8
	合 計	12,723,542	12,657,808	12,590,833	2,697	67,067	99.0	99.5	0.5
	対前年度比	78.6	81.2	81.2	107.3	82.2			
令和4年度	一般会計	9,260,110	9,028,853	8,993,422	2,502	33,850	97.1	99.6	0.4
	国民健康保険	2,298,446	2,269,356	2,237,530	621	32,131	97.3	98.6	1.4
	後期高齢者医療	166,494	164,877	163,483	278	1,491	98.2	99.2	0.9
	合 計	11,725,050	11,463,086	11,394,435	3,401	67,472	97.2	99.4	0.6
	対前年度比	92.2	90.6	90.5	126.1	100.6			

※ Cの収入済額欄に還付未済額が含まれている場合、Eの収納未済額欄にはその分を加算した金額を計上。

一般会計及び特別会計決算額（歳出）

令和4年度一般会計歳出決算は、予算現額9,260,110千円に対し、支出済額8,637,922千円で、執行率93.3%、繰越額298,265千円、不用額323,923千円となっている。

（歳出）

（単位：千円）

	種別 会計別	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D	比 率（％）			備 考
						B/A	C/A	D/A	
令和2年度	一般会計	13,904,233	13,014,876	668,714	220,643	93.6	4.8	1.6	
	国民健康保険	2,085,155	2,025,736	0	59,419	97.2	0.0	2.8	
	後期高齢者医療	160,424	158,357	0	2,067	98.7	0.0	1.3	
	合 計	16,149,812	15,198,969	668,714	282,129	94.1	4.1	1.7	
	対前年度比	138.1	143.8	80.5	95.1				
令和3年度	一般会計	10,206,642	9,780,467	121,502	304,673	95.8	1.2	3.0	
	国民健康保険	2,291,607	2,183,898	0	107,709	95.3	0.0	4.7	
	後期高齢者医療	159,030	157,102	0	1,928	98.8	0.0	1.2	
	合 計	12,657,279	12,121,467	121,502	414,310	95.8	1.0	3.3	
	対前年度比	78.4	79.8	18.2	146.9				
令和4年度	一般会計	9,260,110	8,637,922	298,265	323,923	93.3	3.2	3.5	
	国民健康保険	2,298,446	2,232,370	0	66,076	97.1	0.0	2.9	
	後期高齢者医療	166,494	162,140	0	4,354	97.4	0.0	2.6	
	合 計	11,725,050	11,032,432	298,265	394,353	94.1	2.5	3.4	
	対前年度比	92.6	91.0	245.5	95.2				

一般会計財政状況の推移

令和4年度一般会計決算状況は、歳入8,993,421千円、歳出8,637,922千円で差引額(形式収支)が355,499千円となっている。
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は337,362千円となっている。
実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は△96,678千円で、実質単年度収支は△72,962千円となっている。
また、歳入歳出決算は、前年度に比較して、歳入で77.0%、歳出で75.1%となっている。

年 度	歳 入 (ア)	歳 出 (イ)	形式収支 (ア)－(イ) (ウ)	翌年度に繰越すべき財源 (エ)	実質収支 (ウ)－(エ) (オ)	前年度 実質収支 (カ)	単年度 収 支 (オ)－(カ) (キ)	基金積立 (ク)	繰上 償還金 (ケ)	積立金 取崩額 (コ)	(単位:千円)	
											実 質 単年度 収 支 (キ)＋(ク)＋ (ケ)－(コ) (サ)	実質収支 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入金 (シ)
平成29年度	7,471,533	7,298,126	173,407	16,665	156,742	317,030	△ 160,288	0	0	120,000	△ 280,288	86,742
平成30年度	7,459,057	7,255,720	203,337	31,831	171,506	156,742	14,764	0	0	100,000	△ 85,236	91,506
令和元年度	8,418,503	8,359,412	59,091	6,997	52,094	171,506	△ 119,412	0	0	100,000	△ 219,412	32,094
令和2年度	13,311,167	13,014,876	296,291	185,009	111,282	52,094	59,188	0	0	300,000	△ 240,812	61,282
令和3年度	10,244,890	9,780,467	464,423	30,383	434,040	111,283	322,757	160,697	0	0	483,454	224,040
令和4年度	8,993,421	8,637,922	355,499	18,137	337,362	434,040	△ 96,678	23,716	0	0	△ 72,962	177,362
対前年度比率	77.0	75.1	156.7	16.4	390.0	213.6	545.3	-	-	0.0	△ 200.8	

一般会計歳入財源構成状況

令和4年度の財源構成状況は、自主財源が29.1%、依存財源が70.9%となっている。

自主財源の主なものは、町税21.5%、諸収入3.0%、繰越金2.7%となっている。

依存財源の主なものは、地方交付税25.5%、国庫支出金25.3%、県出金12.9%となっている。

(3ヵ年比較/単位：千円)

款 別	年 度	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	町 税	1,844,592	13.9	2.2	1,848,044	18.0	0.2	1,932,187	21.5	4.6
	分担金及び負担金	71,390	0.5	△ 39.7	65,926	0.6	△ 7.7	72,076	0.8	9.3
	使用料及び手数料	55,471	0.4	△ 21.0	48,992	0.5	△ 11.7	54,117	0.6	10.5
	財産収入	46,650	0.4	974.4	8,036	0.1	△ 82.8	4,332	0.0	△ 46.1
	寄附金	15,253	0.1	△ 3.5	26,612	0.3	74.5	32,971	0.4	23.9
	繰入金	456,292	3.4	41.3	8,874	0.1	△ 98.1	9,417	0.1	6.1
	繰越金	26,997	0.2	△ 75.9	235,009	2.3	770.5	240,383	2.7	2.3
	諸収入	296,381	2.2	△ 19.6	276,505	2.7	△ 6.7	268,412	3.0	△ 2.9
	小 計	2,813,026	21.1	△ 0.1	2,517,998	24.6	△ 10.5	2,613,895	29.1	3.8
	地方譲与税	35,389	0.3	0.9	35,970	0.4	1.6	38,861	0.4	8.0
依 存 財 源	利子割交付金	897	0.0	2.0	751	0.0	△ 16.3	410	0.0	△ 45.4
	配当割交付金	2,677	0.0	△ 14.1	4,429	0.0	65.4	3,636	0.0	△ 17.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,963	0.0	35.3	5,361	0.1	80.9	3,514	0.0	△ 34.5
	地方消費税交付金	353,665	2.7	23.9	391,724	3.8	10.8	425,168	4.7	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	1,532	0.0	△ 0.3	1,669	0.0	8.9	1,837	0.0	10.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	38	0.0	皆増
	地方特例交付金	13,283	0.1	△ 71.3	28,654	0.3	115.7	12,743	0.1	△ 55.5
	地方交付税	1,970,260	14.8	5.5	2,354,847	23.0	19.5	2,296,135	25.5	△ 2.5
	交通安全対策特別交付金	2,598	0.0	2.2	2,396	0.0	△ 7.8	1,932	0.0	△ 19.4
	国庫支出金	4,235,798	31.8	201.6	3,014,861	29.4	△ 28.8	2,271,426	25.3	△ 24.7
	県支出金	1,298,743	9.8	27.8	1,166,815	11.4	△ 10.2	1,158,944	12.9	△ 0.7
	町 債	2,569,891	19.3	176.5	699,678	6.8	△ 72.8	141,023	1.6	△ 79.8
	自動車税環境性能割交付金	2,393	0.0	109.9	2,077	0.0	△ 13.2	3,554	0.0	71.1
	法人事業特例交付金	8,052	0.1	皆増	17,660	0.2	119.3	20,306	0.2	15.0
	小 計	10,498,141	78.9	87.4	7,726,892	75.4	△ 26.4	6,379,527	70.9	△ 17.4
合 計	13,311,167	100.0	58.1	10,244,890	100.0	△ 23.0	8,993,422	100.0	△ 12.2	

町税収納状況

令和4年度町税収納状況は、調定額1,955,422千円（対前年度比92,685千円の増）に対し、収入済額は1,932,187千円で前年度に比96,642千円の増収になっている。

収納率は98.8%で、前年度に比べると0.3ポイント増となっている。

内訳をみると現年課税分が99.5%（対前年度比0.1ポイント増）、滞納繰越分が49.5%（対前年度比1.3ポイントの減）となっている。

1. 町税決算

（単位：千円、%）

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
3 年 度	現年度分	1,759,230	1,829,968	1,818,913	71	10,973	99.4	0.0	0.6
	滞納繰越分	15,341	32,770	16,632	440	15,601	50.8	1.3	47.6
	計	1,774,571	1,862,737	1,835,545	511	26,575	98.5	0.0	1.4
4 年 度	現年度分	1,863,413	1,928,886	1,919,061	0	10,744	99.5	0.0	0.6
	滞納繰越分	13,180	26,536	13,126	771	12,640	49.5	2.9	47.6
	計	1,876,593	1,955,422	1,932,187	771	23,384	98.8	0.0	1.2
対前年度比		105.7	105.0	105.3	150.9	88.0			

2. 町民税

（単位：千円、%）

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
3 年 度	現年度分	825,727	870,628	865,330	71	5,191	99.4	0.0	0.6
	滞納繰越分	10,109	17,517	10,756	216	6,449	61.4	1.2	36.8
	計	835,836	888,145	876,086	287	11,640	98.6	0.0	1.3
4 年 度	現年度分	870,323	905,920	901,437	0	5,403	99.5	0.0	0.6
	滞納繰越分	5,643	11,640	5,556	157	5,927	47.7	1.3	50.9
	計	875,966	917,560	906,993	157	11,330	98.8	0.0	1.2
対前年度比		104.8	103.3	103.5	54.7	97.3			

3. 固定資産税

（単位：千円、%）

区 分		予 算 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
3 年 度	現年度分	784, 941	802, 547	797, 326	0	5, 247	99. 3	0. 0	0. 7
	滞納繰越分	4, 928	14, 060	5, 551	150	8, 359	39. 5	1. 1	59. 5
	計	789, 869	816, 607	802, 877	150	13, 606	98. 3	0. 0	1. 7
4 年 度	現年度分	833, 843	860, 114	855, 460	0	4, 653	99. 5	0. 0	0. 5
	滞納繰越分	7, 221	13, 606	7, 155	603	5, 849	52. 6	4. 4	43. 0
	計	841, 064	873, 720	862, 615	603	10, 502	98. 7	0. 1	1. 2
対前年度比		106. 5	107. 0	107. 4	402. 0	77. 2			

4. 軽自動車税

（単位：千円、%）

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
3 年 度	現年度分	77,996	78,809	78,273	0	536	99.3	0.0	0.7
	滞納繰越分	304	1,192	325	74	793	27.3	6.2	66.5
	計	78,300	80,001	78,598	74	1,329	98.2	0.1	1.7
4 年 度	現年度分	80,208	82,680	81,992	0	688	99.2	0.0	0.8
	滞納繰越分	316	1,290	415	11	864	32.2	0.9	67.0
	計	80,524	83,970	82,407	11	1,552	98.1	0.0	1.8
対前年度比		102.8	105.0	104.8	14.9	116.8			

5. 市町村たばこ税

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
3 年 度	現年度分	70,566	77,984	77,984	0	0	100.0	0.0	0.0
	計	70,566	77,984	77,984	0	0	100.0	0.0	0.0
4 年 度	現年度分	79,039	80,172	80,172	0	0	100.0	0.0	0.0
	計	79,039	80,172	80,172	0	0	100.0	0.0	0.0
対前年度比		112.0	102.8	102.8	0.0	0.0			

※ Cの収入済額欄に還付未済額が含まれている場合、Eの収納未済額欄にはその分を加算した金額を計上。

町税高額滞納状況（現年度分 対前年度比）

高額滞納については、町民税4,391千円（53件）、固定資産税3,409千円（26件）、合計7,800千円（79件）となっており、前年度に対し町民税で90千円の増、固定資産税では877千円の減となっている。

全体的には、町税の高額滞納額は減少している。主な減少要因は、早い段階で滞納者へ書面等での告知、接触・折衝を行い収納管理を徹底することにより、高額滞納を減少できたものと考ええる。

町民税、固定資産税ともに納付相談、徴収猶予、分割納付を履行中であり、引き続き収納管理を徹底する。また、40万以上の高額滞納者については、県税と相談しながら公売や搜索などの滞納処分も検討する。

（単位：千円）

金額別	年 度	町民税（A）		固定資産税（B）		合 計（C）		対前年度比（％）		
		納税義務者数	金 額	納税義務者数	金 額	納税義務者数	金 額	（A）	（B）	（C）
5万円	令和3年度	34	1,420	13	849	47	2,269	106.2	80.6	94.9
以上	令和4年度	32	1,327	13	892	45	2,219	93.5	105.1	97.8
10万円	令和3年度	20	1,491	9	1,174	29	2,665	119.4	85.4	101.6
以上	令和4年度	14	1,182	9	1,383	23	2,565	79.3	117.8	96.2
20万円	令和3年度	4	592	2	521	6	1,113	100.5	100.0	104.8
以上	令和4年度	3	442	2	463	5	905	74.7	88.9	81.3
30万円	令和3年度	1	184	3	1,032	4	1,216	90.6	96.8	95.8
以上	令和4年度	0	0	2	671	2	671	皆減	65.0	55.2
40万円	令和3年度	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
以上	令和4年度	1	253	0	0	1	253	皆増	0.0	皆増
50万円	令和3年度	0	0	1	710	1	710	0.0	49.5	35.7
以上	令和4年度	3	1,187	0	0	3	1,187	皆増	皆減	167.2
100万円	令和3年度	1	614	0	0	1	614	7.8	0.0	7.8
以上	令和4年度	0	0	0	0	0	0	皆減	0.0	皆減
合 計	令和3年度	60	4,301	28	4,286	88	8,587	36.4	73.4	48.7
	令和4年度	53	4,391	26	3,409	79	7,800	102.1	79.5	90.8

一般会計性質別歳出状況

令和4年度性質別経費の状況は、義務的経費で8.1%の減、義務的経費で69.0%の減、その他経費で2.7%の増となっている。
義務的経費で減となった要因は、扶助費487,057千円（14.6%）の減によるものである。
投資的経費で減となった要因は、普通建設事業費801,066千円（69.0%）の減によるものである。
その他経費が増となった要因は、補助費で156,675千円（13.9%）の増によるものである。

（単位：千円）

性質別 年 度		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	人件費	1,313,677	10.1	17.2	1,379,432	14.1	5.0	1,411,686	16.3	2.3
	扶助費	2,570,185	19.7	8.1	3,337,505	34.1	29.9	2,850,448	33.0	△ 14.6
	公債費	563,571	4.3	4.3	582,455	6.0	3.4	607,528	7.0	4.3
	小計	4,447,433	34.2	10.2	5,299,392	54.2	19.2	4,869,662	56.4	△ 8.1
投資的経費	普通建設事業費	3,435,791	26.4	136.5	1,160,591	11.9	△ 66.2	359,525	4.2	△ 69.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	3,435,791	26.4	136.5	1,160,591	11.9	△ 66.2	359,525	4.2	△ 69.0
その他経費	物件費	1,282,298	9.9	6.0	1,276,408	13.1	△ 0.5	1,285,265	14.9	0.7
	維持補修費	39,343	0.3	△ 15.0	29,937	0.3	△ 23.9	49,324	0.6	64.8
	補助費	2,966,757	22.8	263.2	1,143,571	11.7	△ 61.5	1,302,246	15.1	13.9
	積立金	46,055	0.4	440.3	273,218	2.8	493.2	111,572	1.3	△ 59.2
	投資及び出資・貸付金	1,100	0.0	0.0	500	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	繰出金	796,099	6.1	1.3	596,850	6.1	△ 25.0	660,328	7.6	10.6
	小計	5,131,652	39.4	78.9	3,320,484	34.0	△ 35.3	3,408,735	39.5	2.7
合 計		13,014,876	100.0	55.7	9,780,467	100.0	△ 24.9	8,637,922	100.0	△ 11.7

年度別財政指数推移

令和４年度における本町の財政指数推移は、実質収支比率が7.4％で前年度と比べ1.9ポイントの減になっている。
 経常収支比率は、87.2％で前年度に比べ2.6ポイント増となっている。主な要因は、扶助費等の増によるものである。
 実質公債費比率は、7.4％で前年度に比べ0.9ポイント増となっている。

(単位：％)

区分 年度	実質収支比率			財政力指数（3年平均）			経常収支比率			実質公債費比率（3年平均）		
	与那原町	町村平均	県平均	与那原町	町村平均	県平均	与那原町	町村平均	県平均	与那原町	町村平均	県平均
令和２年度	2.6	—	—	0.49	—	—	89.9	—	—	6.2	—	—
令和３年度	9.3	—	—	0.47	—	—	84.6	—	—	6.5	—	—
令和４年度	7.4	—	—	0.47	—	—	87.2	—	—	7.4	—	—
標準値	3％～5％			1に近いほど良好			70％～80％			起債許可ライン18％		

人口一人当たり決算規模

(単位：人、円、％)

区分 年度	人 口 (年度末人口)	歳出決算額	一人当歳出決算額	対前年度比
平成元年度	19,939	8,359,412,727	419,249	114.5
令和２年度	20,104	13,014,875,609	647,377	154.4
令和３年度	19,990	9,780,467,233	489,268	75.6
令和４年度	19,950	8,637,922,361	432,979	88.5

一般会計町債収入・償還状況

令和4年度における町債収入・償還状況は、町債収入額が141,023千円で前年度より558,655千円の減、町債償還額が566,199千円で前年度より27,832千円の増、年度末町債未償還額が8,206,145千円で前年度より425,176千円の減となっている。

年度別	町債収入額	対前年度比	町債償還額 (元金)	対前年度比	年度末町債		対前年度比
					未償還額		
平成元年度	929, 417	256. 8	493, 353	104. 1	6, 421, 103		107. 3
令和 2 年度	2, 569, 891	276. 5	520, 985	105. 6	8, 470, 009		131. 9
令和 3 年度	699, 678	27. 2	538, 367	103. 3	8, 631, 321		101. 9
令和 4 年度	141, 023	20. 2	566, 199	105. 2	8, 206, 145		95. 1

(単位：千円)

基金の状況

令和4年度における基金の状況は、財政調整基金が1,686,713千円、減債基金が176,917千円、その他基金が285,370千円、合計2,149,000千円で前年度より459,813千円の増となっている。

年度別	財政調整基金	減債基金	その他基金	合計	対前年度比
平成元年度	1,608,600	106,724	502,896	2,218,220	104.4
令和2年度	1,540,694	106,724	331,840	1,979,258	89.2
令和3年度	1,301,977	176,917	210,293	1,689,187	85.3
令和4年度	1,686,713	176,917	285,370	2,149,000	127.2

(単位：千円)

国民健康保険特別会計科目別決算額状況

(単位:千円)

歳 入 の 部				歳 出 の 部									
款	科	目	令和3年度	令和4年度	比較	増減率 (%)	款	科	目	令和3年度	令和4年度	比較	増減率 (%)
1	国民健康保険税		325,074	343,649	18,575	5.7	1	総 務 費		70,601	66,430	△ 4,171	△ 5.9
2	一部負担金		0	0	0	0.0	2	保険給付費		1,527,128	1,526,969	△ 159	△ 0.0
3	分担金及び負担金		0	0	0	0.0	3	国民健康事業費納付金		542,354	591,460	49,106	9.1
4	使用料及び手数料		495	465	△ 30	△ 6.1	4	共同事業拠出金		0	0	0	0.0
5	国庫支出金		1,809	0	△ 1,809	皆減	5	財政安定化基金支出金		0	0	0	0.0
6	療養給付費交付金		0	0	0	0.0	6	保健事業費		35,565	36,417	852	2.4
7	県支出金		1,624,244	1,608,976	△ 15,268	△ 0.9	7	基金積立金		0	0	0	0.0
8	財産収入		0	0	0	0.0	8	公 債 費		0	0	0	0.0
9	繰入金		228,771	273,426	44,655	19.5	9	諸支出金		8,250	11,094	2,844	34.5
10	繰越金		1,681	4,355	2,674	159.1	13	予 備 費		0	0	0	0.0
11	諸収入		6,180	6,659	479	7.8							
歳 入 合 計			2,188,254	2,237,530	49,276	2.3	歳 出 合 計			2,183,898	2,232,370	48,472	2.2

後期高齢者医療特別会計科目別決算額状況

(単位：千円)

歳 入 の 部				歳 出 の 部							
款	科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	比較	増減率 (%)	款	科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	比較	増減率 (%)
1	後期高齢者医療保険料	117, 369	117, 524	155	0. 1	1	総務費	5, 087	8, 810	3, 723	73. 2
2	使用料及び手数料	44	54	10	22. 7	2	後期高齢者医療 広域連合納付	151, 867	153, 262	1, 395	0. 9
3	寄附金	0	0	0		3	諸支出金	148	68	△ 80	△ 54. 1
4	繰入金	39, 634	44, 509	4, 875	12. 3	4	予備費	0	0	0	
5	繰越金	483	587	104	21. 5						
6	諸収入	159	809	650	408. 8						
歳 入 合 計		157, 689	163, 483	5, 794	3. 7	歳 出 合 計		157, 102	162, 140	5, 038	3. 2